

宇宙開発利用推進に向けた第3期科学技術基本計画に対する要望

2005年3月2日

(社)日本経済団体連合会

現第2期科学技術基本計画

重点4分野：ライフサイエンス、情報通信、環境、ナノテクノロジー・材料

宇宙開発利用はフロンティア分野として位置づけ



国内宇宙機器産業に甚大な影響

平成12年度(第1期科学技術基本計画最終年度)から4年間で

売上高 35%減

従業員数 19%減

設備投資 45%減

第3期科学技術基本計画に対する要望

宇宙開発利用を産業や国家の持続的発展の基礎となる重要基幹技術(クリティカル・テクノロジー)として明確に位置づけ

重点4分野に並ぶ重点化の必要性

大規模災害、テロ、犯罪などから国民の安全・安心を確保するよう、総合的な安全保障確立のために宇宙開発利用を推進

安全保障面での宇宙利用の制約(宇宙の平和利用に係る国会決議)について検討が必要(「非軍事」から「非侵略」へ)

宇宙産業の国際競争力強化の観点から宇宙開発利用政策を推進 (アンカーテナンシーとしての政府利用等)

利用を重点としたプロジェクトの積極的推進

安全・安心に資する衛星ネットワーク構築

- 通信、放送、測位、情報収集、災害監視、環境観測、気象観測

ロケット技術の維持・向上



H - Aロケット